

2026 I

# 財政のあらまし



トキPRキャラクター のとっきー

No.157

## まえがき



この「財政のあらまし」は、県民の皆様には県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、令和8年度当初予算や令和7年度下半期の財政状況についてご説明いたします。

本県では、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興に取り組むとともに、引き続き、石川県成長戦略の具現化に向けた取り組みも進めていかなければなりません。

そうした取り組みに必要となる財源を確保しつつ、中長期的な展望に立った持続可能な財政基盤を確立するため、歳入歳出全般にわたる各種の改革を間断なく進めてまいります。

県民の皆様には、本県財政についてご理解いただくとともに、県勢の一層の発展のためにご協力をお願いいたします。

令和8年6月1日

石川県知事 山野 之義

## もくじ

<b>第1</b>	<b>令和8年度当初予算の概要</b> .....	<b>2</b>
	Ⅰ 当初予算編成の基本方針.....	2
	Ⅱ 当初予算の主な施策.....	2
	Ⅲ 当初予算の状況.....	4
	Ⅳ 一般会計歳入予算.....	6
	Ⅴ 一般会計歳出予算.....	7
<b>第2</b>	<b>石川県の財政状況</b> .....	<b>9</b>
	Ⅰ 石川県の財政状況.....	9
	Ⅱ 今後の財政見通し.....	15
<b>第3</b>	<b>令和7年度下半期の補正予算と決算見込みの概要</b> .....	<b>17</b>
	Ⅰ 令和7年度下半期の一般会計予算の補正状況.....	17
	Ⅱ 最終予算の状況.....	19
	Ⅲ 令和7年度予算の繰越.....	21
	Ⅳ 令和7年度の一般会計決算見込み.....	22
	<b>資料編</b> .....	<b>23</b>

# 第1 令和8年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路・公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

## I 当初予算編成の基本方針 ～ 予算はどのような考えで編成したのですか。～

令和8年度当初予算は、3月の知事選挙前の編成となることから、これまでの知事選挙の年と同様、当初予算では新規事業や政策性の強い事業など一部の経費の計上を見送り、6月補正での対応とする、いわゆる「骨格予算」として編成しました。

しかしながら、一日の遅れも許されない令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興に向けた事業や医療・福祉・教育など、年度当初から対応しなければ県民生活に支障が生じるものや、金沢城二の丸御殿の復元整備など、これまで議会でご議論をいただき、既に設計等を進めている大規模プロジェクトについては、当初予算に計上しました。

さらに、国補正予算に呼応し、物価高への追加対策や、インフラの復旧、防災・減災、国土強靱化などに取り組むため、令和7年度第1次2月補正予算と当初予算を一体的に編成し、喫緊の課題である「足元の物価高から暮らしや地域経済を守る追加の緊急対策」、「能登の復旧・復興」、「石川県成長戦略の実現」の3つを基本方針として取り組むこととしました。

## II 当初予算の主な施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

(令和7年度第1次2月補正予算を含みます)

### 1 喫緊の課題である物価高への緊急対応

#### (1) 県民の暮らしの支援

一般家庭向け水道料金の負担軽減、公費負担による県立高校生徒の1人1台端末の更新など

#### (2) 事業者への支援

持続的な賃上げに向けた事業者への緊急支援、農業者の経営安定化に向けた支援など

### 2 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応

#### (1) 暮らしとコミュニティの再建

復興公営住宅の家賃無償化に対する支援、側方流動の被害を受けた宅地の境界復元の推進など

#### (2) 能登の特色ある生業（なりわい）の再建

中小企業等への支援（事業の再開・継続に向けた支援、能登事業者支援センターによる伴走支援、

能登起業チャレンジ応援プロジェクトの推進)、奥能登地域における営農再開の促進、「今行ける能登」への誘客促進など

**(3) 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり**

医療体制等の強化、県立高校でのふるさと教育・創造的復興教育など

**(4) 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり**

自助・共助による地域防災力の向上、公共土木施設・農林水産業施設の復旧など

**(5) 創造的復興リーディングプロジェクトの推進**

トキの放鳥に向けた取り組みの推進、「いしかわサテライトキャンパス」の推進など

### **3 成長戦略の実現に向けた諸施策**

**(1) 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり**

- ・産業のDX・GX推進（デジタル活用ものづくり支援センターを拠点としたDXの取組支援など）
- ・産業を支える人材の確保・育成  
（「Back to ISHIKAWA/Stay ISHIKAWA」の推進、奨学金返還助成制度の支援対象の拡充など）

**(2) 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり**

- ・農業生産構造の強化（スマート農業の展開による生産性の向上など）
- ・持続可能な農業の体制づくり（農業者と消費者双方の理解促進や栽培技術の普及拡大など）
- ・農林水産物のブランド化や里山里海地域の振興  
（「百万石の極み」を中心とした県産農林水産物の魅力発信と生産拡大など）

**(3) 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり**

- ・個性と厚みのある文化の創造と発展（前田育徳会尊経閣文庫の誘致に向けた機運醸成など）
- ・文化遺産等の保存・活用（無形文化財登録を契機とした加賀料理の保存・活用に向けた支援など）
- ・選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化  
（ほっと石川観光プラン推進ファンド延長、関西圏・中京圏からの誘客促進など）
- ・交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤の更なる充実  
（港湾機能の充実による利用・交流促進、小松空港・のと里山空港の利用促進など）
- ・個性豊かな地域づくり（金沢城二の丸御殿の整備、木場潟公園東園地の整備など）

**(4) 石川の未来を切り拓く人づくり**

- ・次世代を担う人材の育成  
（高校授業料の無償化、県立高校魅力化推進室の設置、新たな特別支援学校の整備など）

**(5) 温もりのある社会づくり**

- ・安心して子どもを産み育てることができる環境の充実（幼児教育・保育サービスの充実など）
- ・生涯健康で安心して暮らせる社会づくり（能登北部保健福祉センターの移転整備など）
- ・誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり（社会福社会館の移転整備など）

**(6) 安全・安心かつ持続可能な地域づくり**

- ・災害に負けない強靱な県土づくり（消防力の維持・強化と質の高い救急医療体制の確保など）

**(7) デジタル活用の推進**

**(8) カーボンニュートラルの推進**

**(9) 効率的・効果的な行財政運営の推進**

### Ⅲ 当初予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

- **一般会計の当初予算額**は8,889億円で、対前年度比6.1%の増となっています。これは、地震・豪雨からの復旧・復興や令和7年8月大雨の災害復旧に係る経費に加え、職員費や社会保障関係経費、公債費などの義務的経費の増加が主な要因です。

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増 減	
			額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	888,910	837,989	50,921	6.1
地震・豪雨分	278,649	257,399	21,250	8.3
通常分	610,261	580,590	29,671	5.1
特別会計	138,580	130,045	8,535	6.6
事業会計	55,344	54,779	565	1.0
合 計	1,082,834	1,022,813	60,021	5.9

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

#### ひとくちメモ

##### 一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

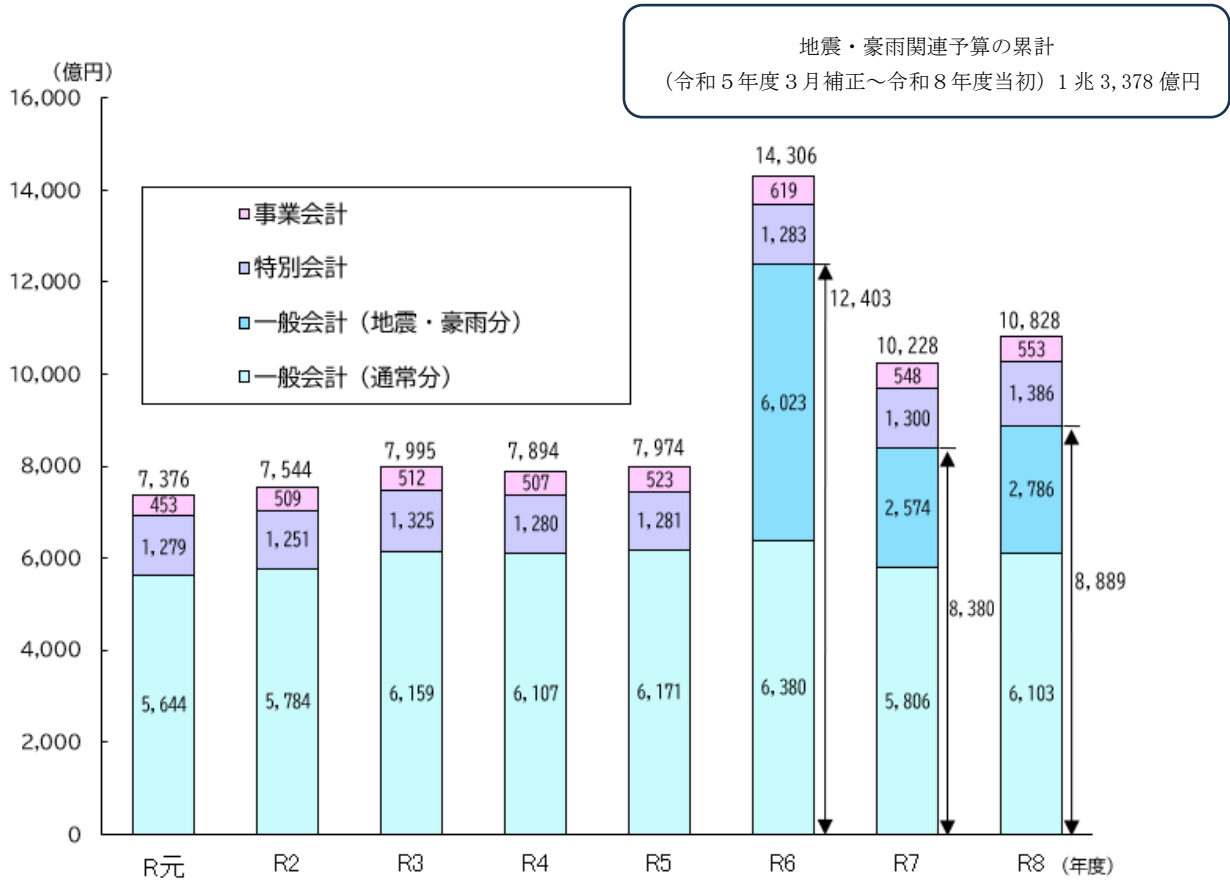
##### 特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など11会計があります。

##### 事業会計

例えば、県立中央病院やこころの病院といった病院事業は、高度医療など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、こころの病院事業会計、港湾土地造成事業会計、流域下水道事業会計、水道用水供給事業会計の5会計があります。

## ＜当初予算の推移＞



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 令和4年度、令和6年度は6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

### ひとくちメモ

#### 公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に設置した会計です。

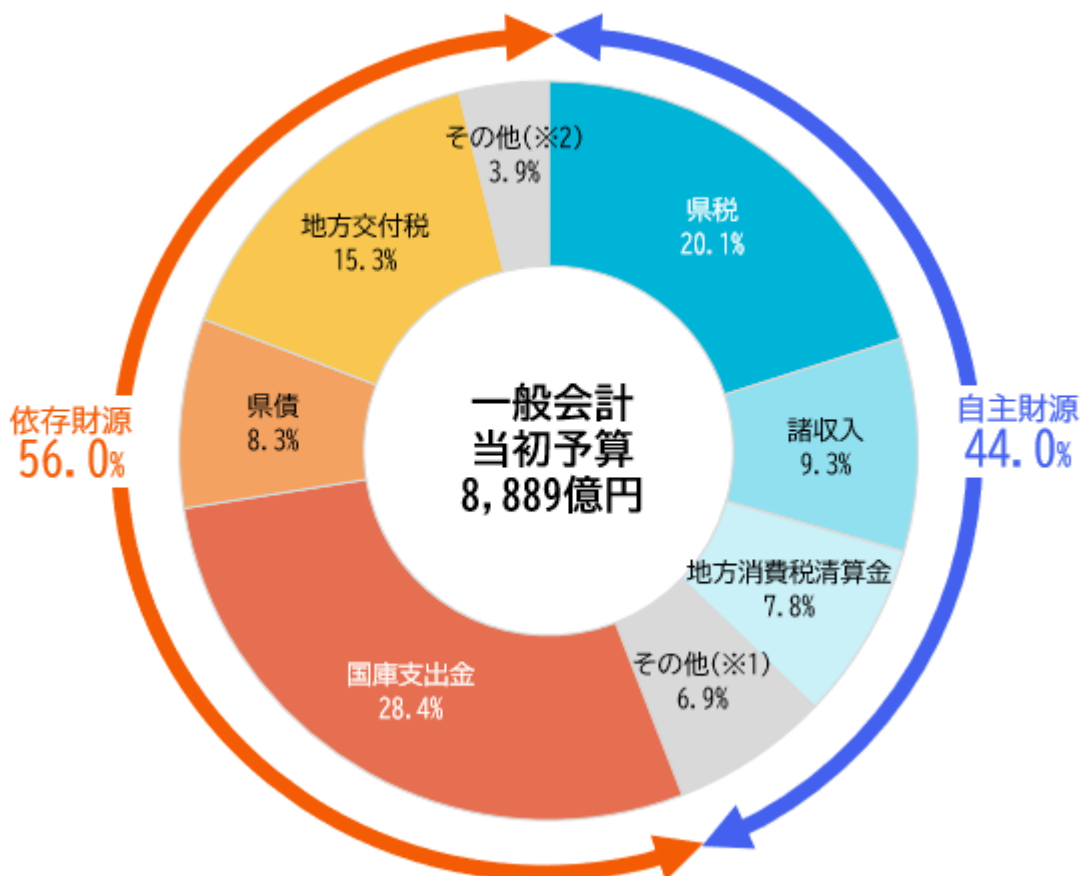
#### 借換債

借換債とは、借入先(民間金融機関等)との契約に基づき、償還期間の途中で残金をその時点の利率により借り換える(残金を全額返済し、同額を借り入れる)もので、借入残高には影響しません。

## IV 一般会計歳入予算 ～ 必要とするお金はどうやって賄うのですか。～

- 歳入のうち**県税**の割合は20.1%、**地方交付税**の割合は15.3%となっています。また、県が自ら調達する**自主財源**の割合は44.0%となっています。

＜自主財源・依存財源別内訳＞



(※1) 繰入金 5.6%、使用料及び手数料 0.8%、分担金及び負担金 0.2%、財産収入 0.2%、寄附金 0.1%、繰越金 0.0%

(※2) 地方譲与税 3.0%、地方特例交付金 0.9%、交通安全対策特別交付金 0.0%

(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

### ひとくちメモ

#### 自主財源と依存財源

県が自ら徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

#### 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税5税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。



## 《コラム》地震・豪雨からの復旧・復興について

令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨は、県政史上未曾有の大災害となりましたが、復旧・復興に向けて、国の手厚い支援や、全国の皆様からのご寄附をいただきました。これらのご支援は、「令和6年能登半島地震復興基金」や「能登復興応援基金」として積み立て、県や市町の独自の取り組みについて複数年度にわたり効果的に活用し、本格復旧と創造的復興をさらに前進させていきます。

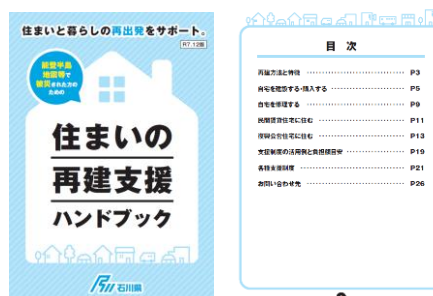
### ◆ 令和6年能登半島地震復興基金について

国から措置された特別交付税520億円に、能登半島地震被災地支援宝くじ収益金の半分に相当する約19.8億円を加え、総額約539.8億円の「令和6年能登半島地震復興基金」を創設しました。

👉活用する事業や執行状況は[こちら](#)



早期営業再開のためのトレーラーハウス整備（松波酒造）



「住まいの再建支援ハンドブック」の作成

### ◆ 能登復興応援基金について

全国の企業・団体等からいただいた寄附金の受け皿として、「能登復興応援基金」を創設しました。また、国により、県や能登の12市町が幅広く活用できる自由度の高い「能登創造的復興支援交付金」（500億円）が創設されたことから、能登復興応援基金に積み立て、創造的復興に活用していきます。

👉活用する事業や執行状況は[こちら](#)



輪島塗 漆芸の聖地プロジェクト（養成施設イメージ）



能登復興支援ツアー

全国の皆様のご寄附をお願いします。

👉[寄附を通じた能登復興支援のご協力について](#)

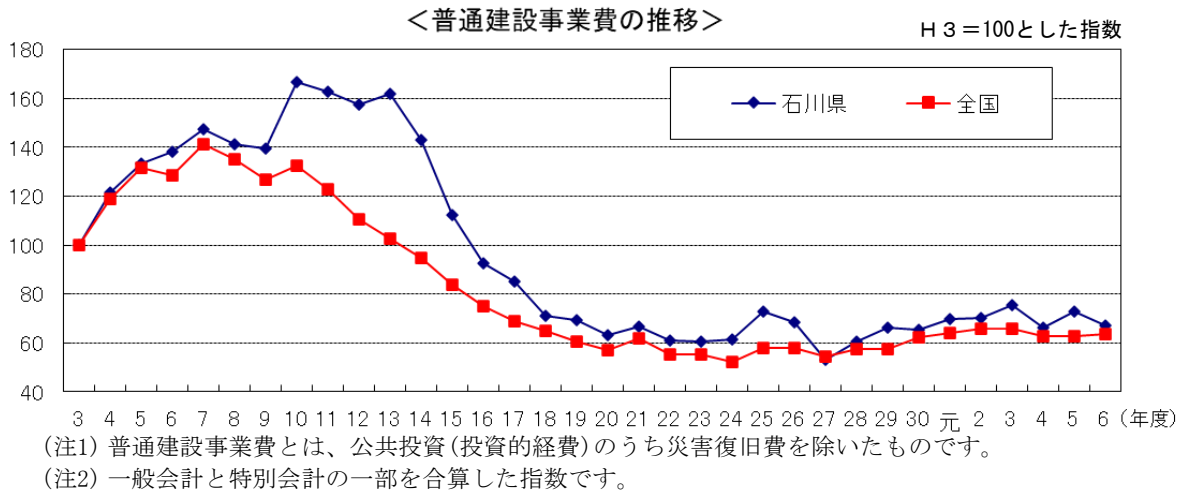


# 第2 石川県の財政状況

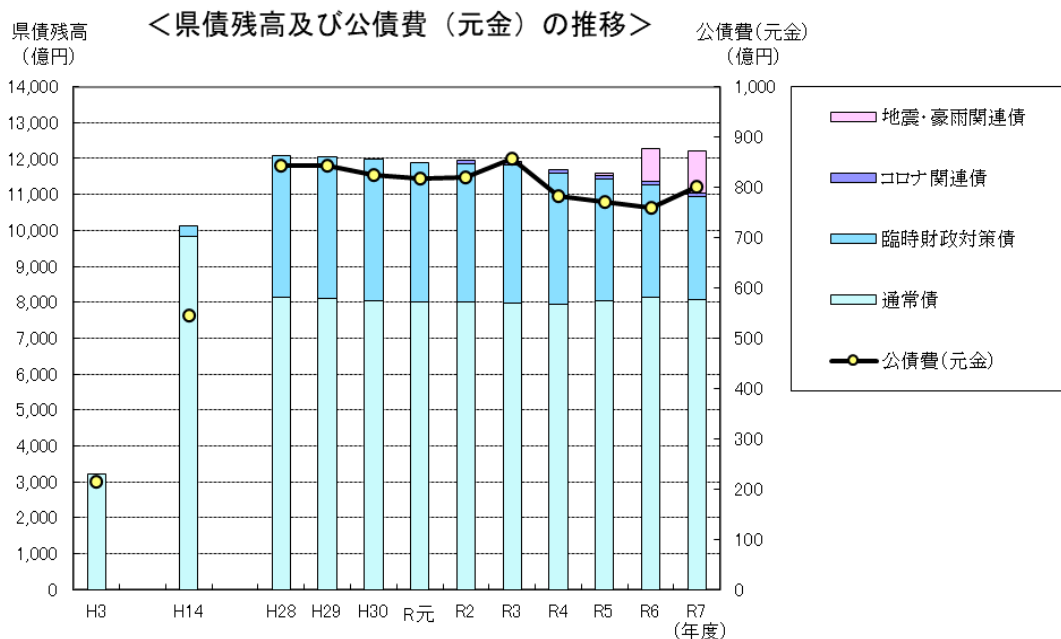
## I 石川県の財政状況

### 1 歳出の状況

○ 本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、景気対策のため数年にわたり他県に比べて高い水準の公共投資を実施してきました。



○ 積極的な公共投資や、国の地方交付税の不足分を穴埋めする臨時財政対策債の発行により、県債残高は平成14年度には1兆円を突破しました。さらに、地震・豪雨の影響もあり、標準財政規模に対する県債残高の割合は、令和6年度では全国3位と極めて高い水準となっています。



(注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。  
(注2) コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。  
(注3) 公債費(元金)は、借換債及び繰上償還を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
令和6年度末県債残高 標準財政規模	3.86倍	3位	2.97倍

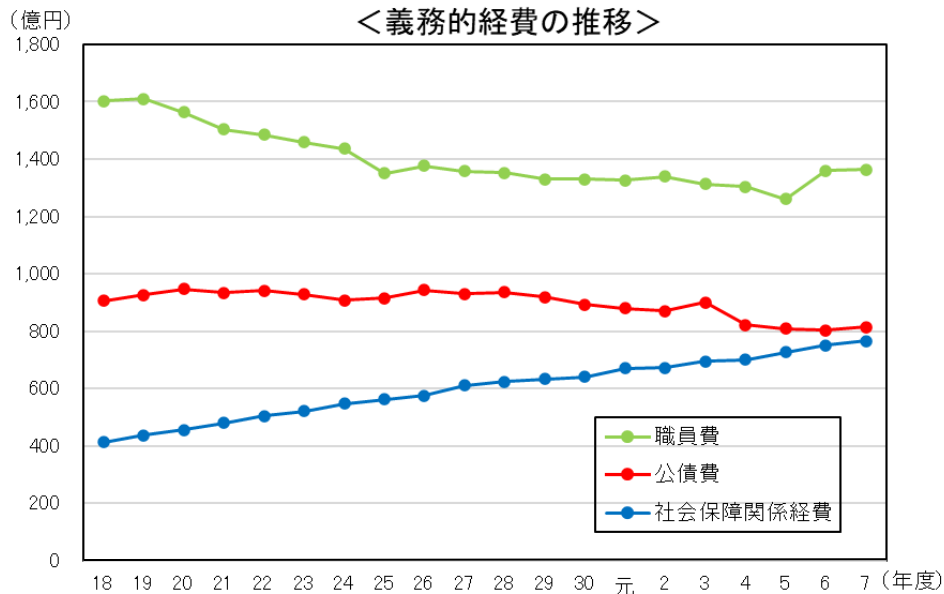
(注) 全国順位は高い方からの順位です。

- 県債の償還費である公債費について、令和7年度は県民1人当たりで見ると、平成3年度の2.2倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

区 分	平成3年度 (A)	令和7年度 (B)	(B)／(A)
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,126,270円	4.1倍
県民1人当たり公債費	33,824円	75,056円	2.2倍

(注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費及び繰上償還を除いたものです。

- 高齢化の進展による社会保障関係経費の増加に加え、近年は、職員費や公債費も増加傾向にあることから、これらの義務的経費が本県財政を圧迫する状況が予想されます。



- (注1) 職員費については、令和5年度から定年年齢を2年ごとに1歳ずつ引き上げていることから、令和5年度及び7年度は、定年による退職手当は発生せず、翌年度に当該年度分と合わせて計上しています。
- (注2) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債(平成19年能登半島地震に係る復興基金分)を除いたものです。
- (注3) 令和7年度は決算見込額です。

### ひとくちメモ

#### 標準財政規模

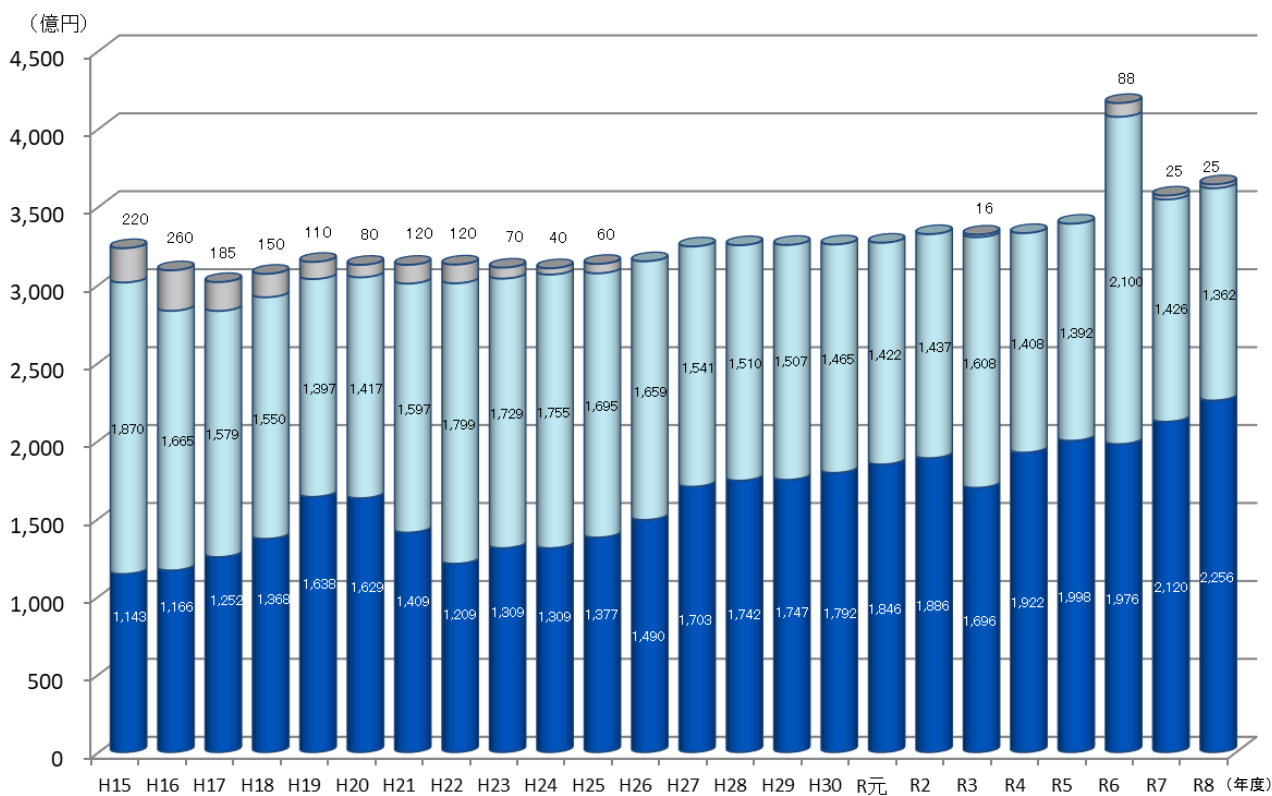
地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

## 2 歳入の状況

- 県税収入については、堅調な企業業績や地方消費税の増収などに支えられ、令和8年度当初予算における実質県税は、過去最高の2,256億円となりました。
- 地方交付税については、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持していく上でなくてはならないものですが、平成16年度の「三位一体の改革」により大幅に削減されて以降、地震・豪雨への特別な対応を除き、削減前の額に及ばない状況が続いています。
- こうした中で、増加する義務的経費に加え、地震・豪雨からの復旧・復興にも対応していくため、令和8年度当初予算は、3年連続で財政調整基金の取り崩しを余儀なくされる予算編成となりました。

＜県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース）＞

※ H18、H22、H26、H30、R4、R6は6月現計予算



■ 基金取崩額(財政調整基金+減債基金)

□ 実質交付税(地方交付税+臨時財政対策債)

■ 実質県税(県税+地方消費税清算金(歳入・歳出相殺後)+特別法人事業譲与税(R元まで地方法人特別譲与税))

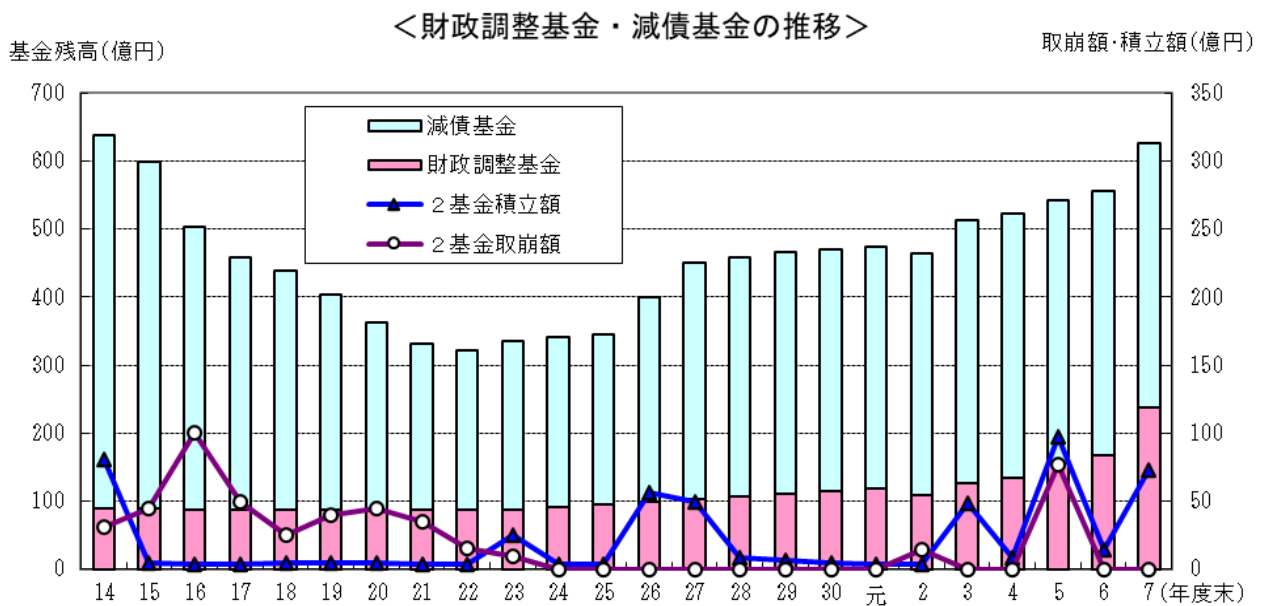
### 3 基金残高、財政指標の状況

- 基金については、平成16年度の地方交付税の大幅な削減の影響もあり、平成14～23年度にかけて累計396億円の取り崩しを余儀なくされました。その結果、平成13年度末に約600億円あった財政調整基金と減債基金の2基金の残高は、平成22年度末には約320億円まで減少しました。
- 近年は基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営により、基金残高は回復傾向にあります。地震・豪雨対策のため財政調整基金の取り崩しが必要な状況が見込まれるなど、予断を許さない状況にあります。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
令和6年度末基金残高 標準財政規模	17.4%	11位	13.5%

(注1) 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

(注2) 全国順位は高い方からの順位です。



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

(注3) 平成26年度末の減債基金の増は、土地開発公社解散に伴う清算金約11億円や、IRいしかわ鉄道の鉄道資産の取得に係る県債の実質負担額41億円を積み立てたことによるものです。

(注4) 平成27年度末の減債基金の増は、新幹線開業PR推進ファンド創設時に公募した北陸新幹線みらい応援債の償還に備えて40億円を積み立てたこと等によるものです。

(注5) 令和3年度末の財政調整基金の増は、前年度に新型コロナウイルス感染症への対応のため取り崩した14億円を積み戻したことによるものです。

(注6) 令和3年度末の減債基金の増は、国補正予算に呼応した防災・減災、国土強靱化対策に係る県債の償還に備え、追加配分のあった地方交付税約31億円を積み立てたことによるものです。

(注7) 令和5年度末の財政調整基金の増は、令和6年能登半島地震の対応のために77億円を取り崩す一方、特別交付税の地震による増収分87億円を積み立てたことによるものです。

(注8) 令和7年度末の財政調整基金の増は、持続的な賃上げに向けた緊急支援に対する事業者からの申請増加に対応する財源として、58億円を積み立てたことによるものです。

- 経常収支比率は、職員費や社会保障関係経費、公債費などの義務的経費の増加に伴い、近年で最も低かった平成12年度の81.8%に対し、令和6年度は92.2%となっており、財政の硬直度高まっています。
- 実質公債費比率は、近年で最も低かった平成17年度の11.9%に対し、令和6年度は12.3%となっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
令和6年度 経常収支比率	92.2%	14位	93.4%
令和6年度 実質公債費比率	12.3%	34位	11.2%

(注)全国順位は低い方からの順位です。

## ひとくちメモ

### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

### 実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還経費について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを加えたものです。

## 4 行財政改革の取り組みの効果

### ① 通常債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や平成19年能登半島地震の復興基金に係る転貸債、コロナ関連債を除く通常債残高を、平成15年度から令和4年度まで20年連続で前年度以下の水準に抑制しました。また、令和7年度は3年ぶりに通常債残高を前年度以下の水準に抑制しました。

### ② 公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

#### ○ 公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

#### ○ 実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

#### ○ 高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

#### ○ 将来の財政負担に備えた繰上償還（H27～）

北陸新幹線県内全線開業による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、平成27年度に20億円、平成28年度から令和元年度及び令和3年度・令和4年度にそれぞれ30億円の繰上償還を実施しました。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症、令和5年度・令和6年度は地震・豪雨の影響により厳しい財政状況であったため、繰上償還の取りやめを余儀なくされましたが、令和7年度は3年ぶりに30億円の繰上償還を実施しました。

### ③ 職員費の削減（H15～27）

知事部局の職員数については、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で714人を削減し、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化しました。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額は13年間の累計で約2,450億円となりました。

## Ⅱ 今後の財政見通し

### 1 厳しさが続く地方財政

令和8年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費の増加が続いていることや、近年は職員費や公債費も増加傾向にあることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

### 2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

公債費については、これまで公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間の延長（20年→30年）などによる公債費の平準化対策を講じたことにより、臨時財政対策債を除く通常債のベースでは一定程度減少してきたものの、今後、地震・豪雨からの復旧・復興の取り組みや、大規模プロジェクトの進展による公債費の増加が見込まれます。さらには、職員費の増加や、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加も見込まれることから、義務的経費が県財政を圧迫する状況が予想されます。

### 3 今後の財政見通し

近年、堅調な企業業績等に支えられ、税収は好調に推移していますが、地震・豪雨からの復旧・復興には多額の費用が想定され、財政調整基金の取り崩しが見込まれるなど、予断を許さない状況にあります。

加えて、職員費の増加や高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、金利上昇による公債費の増加、金沢城二の丸御殿の復元整備をはじめとする大規模プロジェクトの推進など、大きな歳出圧力が見込まれるため、引き続き楽観できない状況が予想されます。

そうした中でも、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが必要であり、必要な財源が確保されるよう国に対して積極的に働きかけるとともに、引き続き、歳入の確保や歳出全般の見直しを不断に行っていく必要があります。

### 4 将来を見据えた持続可能な財政運営

今後の財政運営については、地震・豪雨からの復旧・復興に係る負担や義務的経費の増嵩にも対応していく必要があります。そのため、今後とも行財政改革に不断に取り組み、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

## ひとくちメモ

### 地方財政計画

国が作成する全国の地方団体の歳入歳出総額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方団体の行財政の運営指針

## 《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

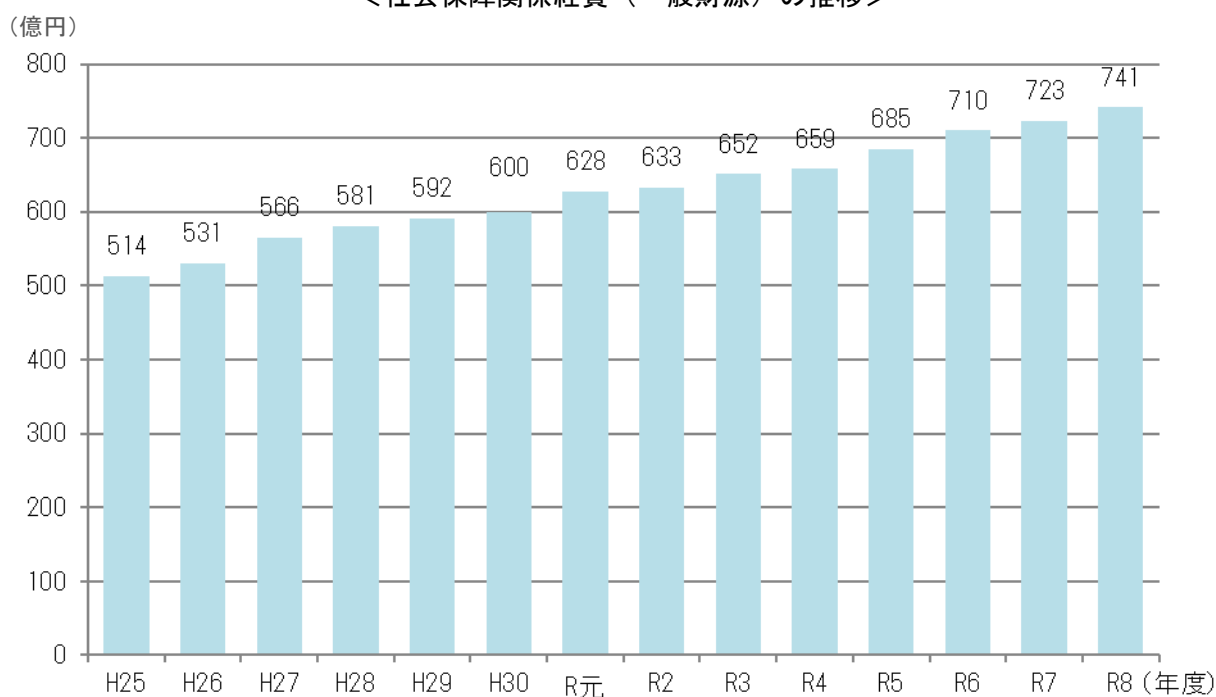
福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県では、一般財源ベースで毎年10億円から20億円程度増加しており、令和8年度は、741億円となっています。

令和元年10月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、平成26年4月の増税時と同様、引き上げ分は全額を社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、令和7年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は、約175億円でした。

また、令和8年度の引き上げ分の地方消費税収は、約185億円と見込んでいます。

＜社会保障関係経費（一般財源）の推移＞



（注）令和8年度は当初予算額、その他の年度は決算額（令和7年度は見込み）です。

## 第3 令和7年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

令和7年10月1日～令和8年3月31日

### I 令和7年度下半期の一般会計予算の補正状況

1	12月補正予算	12,508百万円	ほかに債務負担行為 繰越明許費	31,396百万円 57,688百万円
---	---------	-----------	--------------------	------------------------

物価高への対応並びに地震・豪雨への対応を中心に、所要の補正を行いました。

- 物価高への対応  
一般家庭向け水道料金の負担軽減、LPガス利用者の料金負担の軽減、医療・介護・福祉施設への支援、事業者への省エネ設備等の導入支援など
- 地震・豪雨からの復旧・復興の加速  
被災地（和倉温泉）の雇用維持支援、被災地における起業の促進、「今行ける能登」旅行応援の実施など
- 情勢変化や事業進捗を踏まえた対応  
加賀料理の保存・活用に向けた支援、小松特別支援学校の教育環境の向上、カスタマーハラスメントへの対応など

#### 2 第1次2月補正予算 48,634百万円

国補正予算への対応など、早急な対応が必要となる事業については、第1次2月補正予算として、令和8年度当初予算と一体的に編成しました。

- 物価高への対応（一般家庭向け水道料金の負担軽減の延長、公費負担による県立高校生徒の1人1台端末の更新、持続的な賃上げに向けた事業者への緊急支援など）
- 国補正予算に呼応した防災・減災、国土強靱化対策

#### 3 第2次2月補正予算 △43,052百万円 ほかに繰越明許費 188,211百万円

歳入では、県税収入が、堅調な企業業績により法人関係税を中心に予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税が国補正予算で追加措置されたことにより、それぞれ増額補正を行いました。

地方交付税の算定にあたり想定していた税収を実際の税収が大きく上回ったことなどによる超過交付分については、来年度以降、減額交付されることから、これに備えることにしました。

また、県税収入の上振れや国補正予算を活用し、持続可能な財政基盤の確立のため、以下の財政健全化の取組を行うこととしました。

- 地方交付税の後年度精算に備えた地方交付税精算勘定への積立て
- 今後の復旧・復興に係る財政需要への対応に向けた財政調整基金取崩しの取りやめ
- 将来の公債費負担の軽減に向けた県債の繰上償還（3年ぶりに再開）

このほか、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について予算措置を講じたほか、執行状況

を精査し、投資的経費や一般行政経費について所要の整理を行いました。

- 除雪費
- 不用額の減額（災害復旧費に係る投資的経費の減額など）

#### 4 最終補正予算（専決）（令和8年3月31日） 5,924百万円

令和8年3月31日付けの知事専決により、税金・地方交付税等の予算の補正を行いました。

県税は、法人事業税等で想定を上回る収入があったことなどから、実質県税ベースで64億円余を増額するとともに、地方交付税が地震・豪雨や除排雪への対応等として追加交付されたことから19億円余を増額するなど、収入を整理しました。

これらの収入の上振れを活用し、令和7年度第1次2月補正で計上した「持続的な賃上げに向けた緊急支援」における事業者からの申請増加に対応する財源として、財政調整基金に58億円を積み立てました。また、財政健全化の取り組みとして、将来の公債費負担の軽減を図る観点から、25億円の県債発行を抑制しました。

### ひとくちメモ

#### 債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

#### 繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が確実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

## II 最終予算の状況

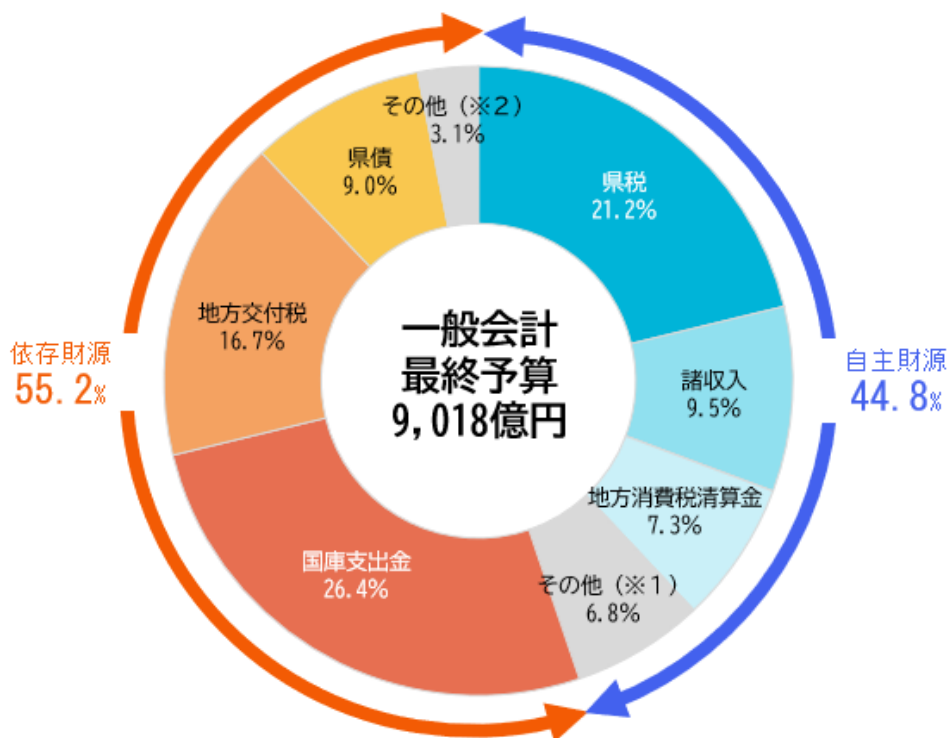
(単位：百万円、%)

区 分	令 和 7 年 度			令和6年度 最終予算額 (B)	増 減	
	R7.10.1 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	877,786	24,013	901,799	1,229,644	△ 327,845	△ 26.7
地震・豪雨分	278,352	△ 37,113	241,239	597,791	△ 356,552	△ 59.6
通常分	599,434	61,126	660,560	631,853	28,707	4.5
特別会計	130,393	5,339	135,732	136,753	△ 1,021	△ 0.7
事業会計	54,779	657	55,436	60,830	△ 5,394	△ 8.9
合 計	1,062,958	30,009	1,092,967	1,427,227	△ 334,260	△ 23.4

(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

### 歳入最終予算（一般会計）の状況 <自主財源・依存財源別内訳>



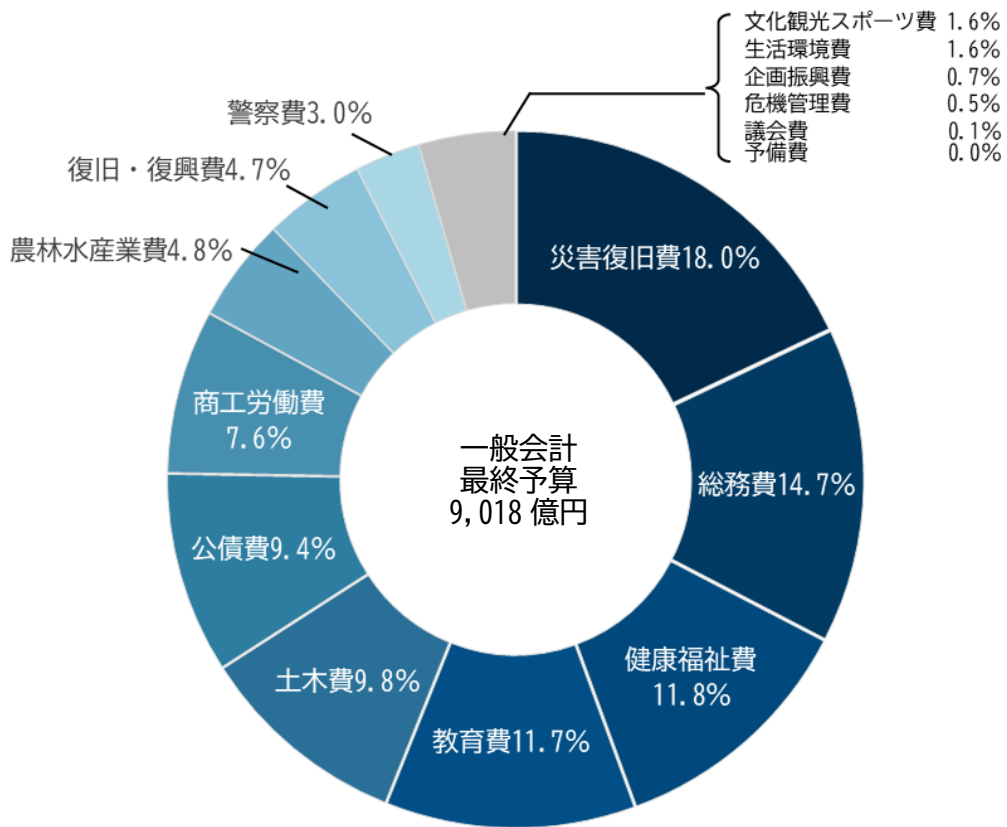
(※1) 繰入金 5.2%、使用料及び手数料 0.8%、分担金及び負担金 0.4%、財産収入 0.2%、寄附金 0.1%、繰越金 0.1%

(※2) 地方譲与税 3.0%、地方特例交付金 0.1%、交通安全対策特別交付金 0.0%

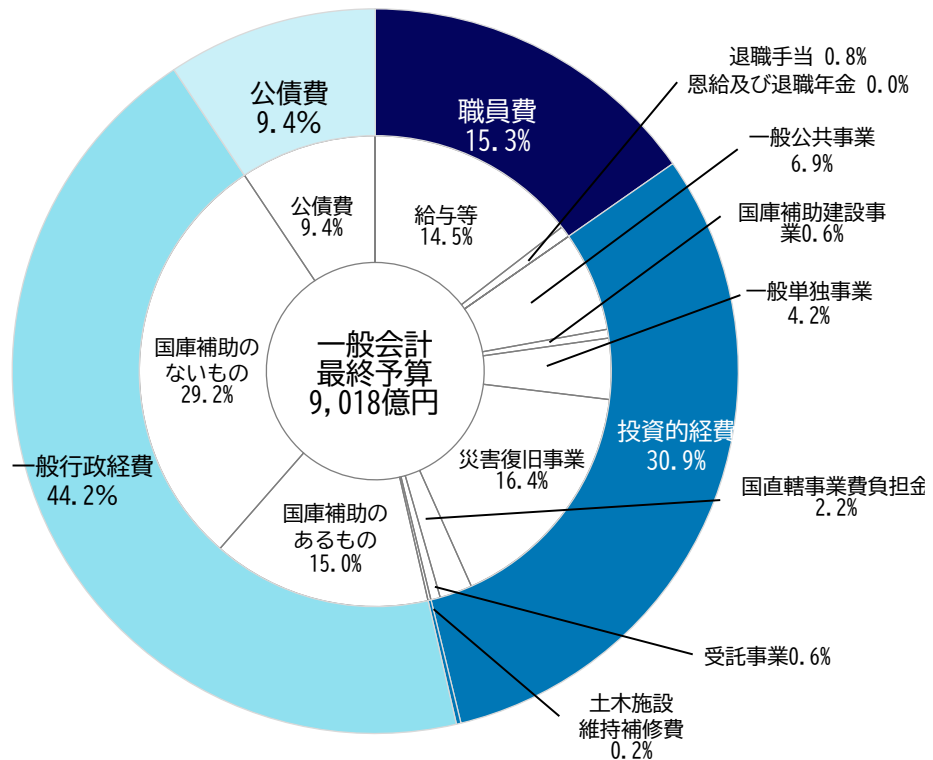
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

## 歳出最終予算（一般会計）の状況

### <目的別（款別）内訳>



### <性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

### Ⅲ 令和7年度予算の繰越

- 令和7年度は、一般会計と特別会計を合わせ、1,915億円余（うち地震・豪雨分1,213億円余）を令和8年度へ繰り越しました。

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一 一般会計	245,900	57,688	188,211	190,978
一般公共事業	47,194	8,227	38,967	38,046
国庫補助建設事業	1,950	0	1,950	1,713
一般単独事業	20,897	867	20,030	17,196
災害復旧事業	130,505	36,148	94,357	91,642
国直轄事業	2,929	0	2,929	2,255
受託事業	4,561	500	4,061	4,349
土木施設維持補修費	8	0	8	4
一般行政経費	37,856	11,947	25,909	35,773
特別会計	792	400	392	543
合計	246,692	58,088	188,603	191,521
(参考) 令和6年度	341,598	138,200	203,398	293,870

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、令和6年度は16,058百万円、令和7年度は72,979百万円あります。

#### 繰越事業の主なもの（一般会計）

- 地震・豪雨により被災した公共土木施設・農林水産業施設等の復旧
- なりわい再建支援補助金
- 被災者生活再建支援金

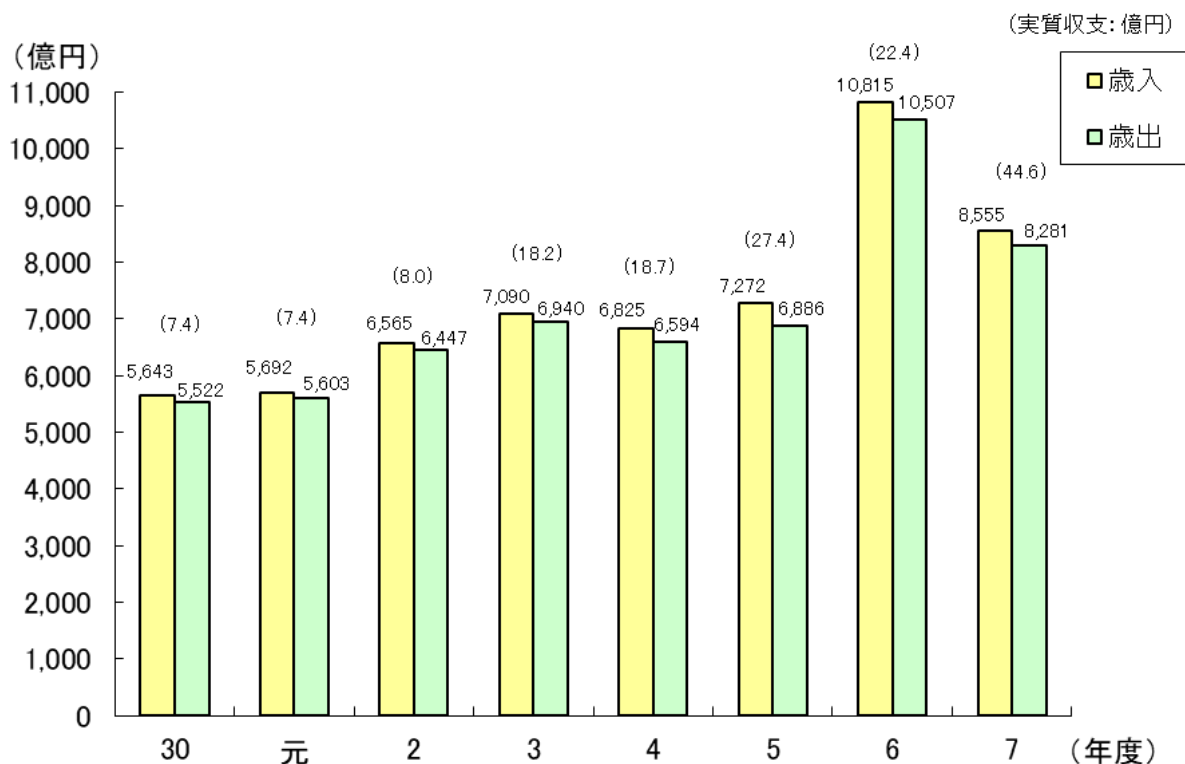
## IV 令和7年度の一般会計決算見込み

○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約274億円、実質収支で40億円台の黒字となる見込みです。

区 分	令和7年度 決算見込額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	△印減(単位:百万円、%)	
			増 額(A)-(B)	減 率 (A)-(B) (B)
歳 入	855,514	1,081,512	△ 225,998	△ 20.9
歳 出	828,130	1,050,693	△ 222,563	△ 21.2
歳入歳出差引収支 (形式収支)	27,384	30,819	△ 3,435	△ 11.1
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	22,928	28,581	△ 5,653	△ 19.8
実 質 収 支	4,456	2,238	2,218	99.1

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

### <決算の推移>



(注) 令和7年度は決算見込み額です。

# 資 料 編

## 令和8年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	24
第2表	令和8年度一般会計歳入款別予算額調	25
第3表	令和8年度一般会計歳出款別予算額調	26
第4表	令和8年度一般会計歳出性質別予算額調	26
第5表	令和8年度県税当初予算額調	27
第6表	令和8年度特別会計予算額調	28
第7表	令和8年度事業会計予算額調	28

## 石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	29
第9表	公共投資（普通建設事業費）の推移	29
第10表	県債発行額及び公債費（元金）の推移	29
第11表	県債残高の推移	30
第12表	県税収入等の推移	30
第13表	一般財源等の推移	30
第14表	3基金残高の推移	31
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	31
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	31

## 令和7年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	令和7年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）	32
第18表	令和7年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）	33
第19表	令和7年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）	33
第20表	令和7年度特別会計予算額調（最終予算）	34
第21表	令和7年度事業会計予算額調（最終予算）	34
第22表	令和7年度一般会計歳入款別決算見込額調	35
第23表	令和7年度一般会計歳出款別決算見込額調	35
第24表	令和7年度一般会計歳出性質別決算見込額調	36
第25表	令和7年度県税収入見込額調	36
第26表	令和7年度特別会計決算見込額調	37
第27表	令和7年度事業会計決算見込額調	37
第28表	令和7年度末県債目的別現在高調	38
第29表	令和7年度末県債借入先別現在高調	39
第30表	令和7年度末債務負担行為現在高調	40
第31表	令和7年度県有財産の状況	41
第32表	令和7年度下半期資金繰り状況	41

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
R8	(888,910,000)	(6.1)	(138,580,317)	(6.6)	(55,343,862)	(1.0)	(1,082,834,179)	(5.9)
	888,910,000	6.1	366,413,542	41.2	55,343,862	1.0	1,310,667,404	13.7
R7	(837,989,000)	(△ 32.4)	(130,044,601)	(1.3)	(54,779,013)	(△ 11.6)	(1,022,812,614)	(△ 28.5)
	837,989,000	△ 32.4	259,555,486	△ 9.3	54,779,013	△ 11.6	1,152,323,499	△ 27.5
R6 (6月現計)	(1,240,314,437)	(101.0)	(128,327,160)	(0.2)	(61,945,861)	(18.5)	(1,430,587,458)	(79.4)
	1,240,314,437	101.0	286,299,732	△ 15.4	61,945,861	18.5	1,588,560,030	57.6
R5	(617,094,000)	(1.0)	(128,065,479)	(0.0)	(52,260,908)	(3.1)	(797,420,387)	(1.0)
	617,094,000	1.0	338,337,321	23.4	52,260,908	3.1	1,007,692,229	7.7
R4 (6月現計)	(610,712,383)	(△ 0.8)	(128,041,731)	(△ 3.4)	(50,680,207)	(△ 1.0)	(789,434,321)	(△ 1.3)
	610,712,383	△ 0.8	274,109,806	△ 9.6	50,680,207	△ 1.0	935,502,396	△ 3.6
R3	(615,859,000)	(6.5)	(132,479,888)	(5.9)	(51,199,627)	(0.6)	(799,538,515)	(6.0)
	615,859,000	6.5	303,268,186	2.2	51,199,627	0.6	970,326,813	4.8
R2	(578,419,000)	(2.5)	(125,118,279)	(△ 2.2)	(50,876,497)	(12.4)	(754,413,776)	(2.3)
	578,419,000	2.5	296,724,239	△ 12.7	50,876,497	12.4	926,019,736	△ 2.5
R元	(564,393,000)	(1.8)	(127,933,303)	(△ 1.4)	(45,255,703)	(△ 13.5)	(737,582,006)	(0.2)
	564,393,000	1.8	339,799,085	10.4	45,255,703	△ 13.5	949,447,788	3.8
H30 (6月現計)	(554,412,788)	(4.2)	(129,710,308)	(447.0)	(52,315,485)	(△ 11.8)	(736,438,581)	(19.7)
	554,412,788	4.2	307,708,541	65.4	52,315,485	△ 11.8	914,436,814	17.6
H29	(532,124,000)	(△ 8.2)	(23,713,342)	(△ 5.2)	(59,290,760)	(6.9)	(615,128,102)	(△ 6.8)
	532,124,000	△ 8.2	186,061,321	△ 33.2	59,290,760	6.7	777,476,081	△ 14.9

(注) 1 ( )内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 令和元年度の対前年増減率は、平成30年度6月現計予算との比較です。

3 令和5年度の対前年増減率は、令和4年度6月現計予算との比較です。

4 令和7年度の対前年増減率は、令和6年度6月現計予算との比較です。

第2表 令和8年度一般会計歳入款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 構 成 比	当 予 算 額 B	初 構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 税	178,600,000	20.1	168,500,000	20.1	10,100,000	6.0
2 地方消費税清算金	69,000,000	7.8	61,300,000	7.3	7,700,000	12.6
3 地方譲与税	26,803,000	3.0	24,880,000	3.0	1,923,000	7.7
4 地方特例交付金	7,769,000	0.9	700,000	0.1	7,069,000	1,009.9
5 地方交付税	136,180,000	15.3	138,230,000	16.5	△ 2,050,000	△ 1.5
6 交通安全対策特別交付金	170,000	0.0	190,000	0.0	△ 20,000	△ 10.5
7 分担金及び負担金	2,160,914	0.2	3,224,600	0.4	△ 1,063,686	△ 33.0
8 使用料及び手数料	7,144,045	0.8	7,096,537	0.8	47,508	0.7
9 国庫支出金	252,630,826	28.4	201,841,484	24.1	50,789,342	25.2
10 財産収入	1,311,289	0.2	825,650	0.1	485,639	58.8
11 寄附金	418,000	0.1	419,000	0.1	△ 1,000	△ 0.2
12 繰入金	49,809,007	5.6	41,113,936	4.9	8,695,071	21.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸収入	83,067,918	9.3	73,268,792	8.7	9,799,126	13.4
15 県債	73,846,000	8.3	116,399,000	13.9	△ 42,553,000	△ 36.6
① 通常債	73,846,000	8.3	116,399,000	13.9	△ 42,553,000	△ 36.6
② 臨時財政対策債	0	—	0	—	0	—
合 計	888,910,000	100.0	837,989,000	100.0	50,921,000	6.1

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	391,511,174	44.0	355,748,516	42.5	35,762,658	10.1
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	497,398,826	56.0	482,240,484	57.5	15,158,342	3.1
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	418,522,001	47.1	393,800,001	47.0	24,722,000	6.3
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	470,387,999	52.9	444,188,999	53.0	26,199,000	5.9
	実質県税	225,600,000	25.4	212,000,000	25.3	13,600,000	6.4
	実質交付税	136,180,000	15.3	138,230,000	16.5	△ 2,050,000	△ 1.5

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

第3表 令和8年度一般会計歳出款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構成比	当 予 算 額 B	初 額 構成比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 議 会 費	1,191,655	0.1	1,161,427	0.1	30,228	2.6
2 総 務 費	115,571,463	13.0	102,198,535	12.2	13,372,928	13.1
3 危 機 管 理 費	4,520,665	0.5	2,388,301	0.3	179,505,109	89.3
4 復 旧 ・ 復 興 費	32,046,469	3.6	30,313,469	3.6	1,733,000	5.7
5 企 画 振 興 費	8,644,611	1.0	7,966,416	0.9	678,195	8.5
6 文化観光スポーツ費	28,114,049	3.2	12,680,006	1.5	15,434,043	121.7
7 健 康 福 祉 費	100,783,214	11.3	97,679,477	11.7	3,103,737	3.2
8 生 活 環 境 費	3,320,497	0.4	3,483,960	0.4	△ 163,463	△ 4.7
9 商 工 労 働 費	70,973,948	8.0	65,086,910	7.8	△ 8,379,689	9.0
10 農 林 水 産 業 費	34,882,679	3.9	39,025,354	4.7	△ 4,142,675	△ 10.6
11 土 木 費	53,202,523	6.0	67,023,419	8.0	△ 13,820,896	△ 20.6
12 警 察 費	27,691,518	3.1	26,606,970	3.2	1,084,548	4.1
13 教 育 費	111,946,473	12.6	100,985,134	12.1	10,961,339	10.9
14 災 害 復 旧 費	209,595,408	23.6	197,958,326	23.6	11,637,082	5.9
15 公 債 費	86,224,828	9.7	83,231,296	9.9	2,993,532	3.6
16 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
合 計	888,910,000	100.0	837,989,000	100.0	50,921,000	6.1

第4表 令和8年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構成比	当 予 算 額 B	初 額 構成比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 職 員 費	145,375,259	16.3	133,521,142	16.0	11,854,117	8.9
給 与 等	134,393,067	15.1	126,983,058	15.2	7,410,009	5.8
退 職 手 当	10,970,782	1.2	6,521,198	0.8	4,449,584	68.2
恩 給 及 び 退 職 年 金	11,410	0.0	16,886	0.0	△ 5,476	△ 32.4
2 投 資 的 経 費	282,571,895	31.8	286,598,059	34.2	△ 4,026,164	△ 1.4
一 般 公 共 事 業	33,702,012	3.8	46,835,463	5.6	△ 13,133,451	△ 28.0
国庫補助建設事業	5,128,701	0.6	4,780,312	0.6	348,389	7.3
一 般 単 独 事 業	29,347,662	3.3	29,554,826	3.5	△ 207,164	△ 0.7
公 共 災 害 復 旧 事 業	187,848,936	21.1	165,504,025	19.7	22,344,911	13.5
単 独 災 害 復 旧 事 業	6,401,976	0.7	6,295,888	0.8	106,088	1.7
国直轄事業費負担金	12,529,106	1.4	25,128,214	3.0	△ 12,599,108	△ 50.1
受 託 事 業	7,613,502	0.9	8,499,331	1.0	△ 885,829	△ 10.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,923,817	0.2	1,823,817	0.2	—	—
4 一 般 行 政 経 費	373,033,887	42.0	332,955,850	39.7	40,078,037	12.0
国庫補助のあるもの	129,216,938	14.6	119,569,597	14.3	9,647,341	8.1
国庫補助のないもの	243,816,949	27.4	213,386,253	25.4	30,430,696	14.3
5 公 債 費	86,005,142	9.7	83,090,132	9.9	2,915,010	3.5
合 計	888,910,000	100.0	837,989,000	100.0	50,921,000	6.1

第5表 令和8年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	55,850,000	31.2	51,740,100	30.7	4,109,900	7.9
個 人	50,500,000	28.2	47,500,100	28.2	2,999,900	6.3
法 人	4,500,000	2.5	4,100,000	2.4	400,000	9.8
利 子 割	850,000	0.5	140,000	0.1	710,000	507.1
2 事 業 税	48,500,000	27.1	42,660,000	25.3	5,840,000	13.7
個 人	2,000,000	1.1	1,960,000	1.1	40,000	2.0
法 人	46,500,000	26.0	40,700,000	24.2	5,800,000	14.3
3 地 方 消 費 税	47,000,000	26.3	40,600,000	24.1	6,400,000	15.8
譲 渡 割	44,000,000	24.6	37,500,000	22.3	6,500,000	17.3
貨 物 割	3,000,000	1.7	3,100,000	1.8	△ 100,000	△ 3.2
4 不 動 産 取 得 税	3,000,000	1.7	2,800,000	1.7	200,000	7.1
5 県 た ば こ 税	1,220,000	0.7	1,200,000	0.7	20,000	1.7
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	450,000	0.3	470,000	0.3	△ 20,000	△ 4.3
7 軽 油 引 取 税	5,100,000	2.9	10,000,000	5.9	△ 4,900,000	△ 49.0
8 自 動 車 税	16,700,000	9.4	18,250,000	10.8	△ 1,550,000	△ 8.5
環 境 性 能 割	0	0.0	1,550,000	0.9	△ 1,550,000	△ 100.0
種 別 割	16,700,000	9.4	16,700,000	9.9	—	—
9 鉱 区 税	2,000	0.0	900	0.0	1,100	122.2
10 狩 猟 税	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
11 核 燃 料 税	770,000	0.4	770,000	0.5	—	—
県 税 合 計	178,600,000	100.0	168,500,000	100.0	10,100,000	6.0

実 質 県 税	225,600,000	—	212,000,000	—	13,600,000	6.4
---------	-------------	---	-------------	---	------------	-----

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第6表 令和8年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増 減 率
			対 当 初 (A-B)/B
証 紙	2,938,263	3,078,954	△ 4.6
土 地 取 得	13,495	10,290	31.1
国 民 健 康 保 険	92,622,376	93,316,666	△ 0.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	224,250	161,565	38.8
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	237,176	251,182	△ 5.6
林 業 改 善 資 金	76,412	76,412	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,956	80,956	0.0
公 営 競 馬	39,895,467	30,696,950	30.0
港 湾 整 備	2,895,261	2,810,157	3.0
育 英 資 金	235,661	244,469	△ 3.6
公 債 管 理	227,194,225	128,827,885	76.4
合 計	366,413,542	259,555,486	41.2

第7表 令和8年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名		令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増 減 率
				対 当 初 (A-B)/B
中 央 病 院 事 業	収 益 的 支 出	29,211,161	27,717,156	5.4
	資 本 的 支 出	3,677,288	3,654,511	0.6
こ ころ の 病 院 事 業	収 益 的 支 出	3,789,257	3,594,341	5.4
	資 本 的 支 出	512,843	445,296	15.2
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 支 出	127,017	12,556	911.6
	資 本 的 支 出			—
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	2,862,473	2,837,907	0.9
	資 本 的 支 出	2,537,691	1,797,773	41.2
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 支 出	5,542,351	5,560,979	△ 0.3
	資 本 的 支 出	7,083,781	9,158,494	△ 22.7
合 計	収 益 的 支 出	41,532,259	39,722,939	4.6
	資 本 的 支 出	13,811,603	15,056,074	△ 8.3
	計	55,343,862	54,779,013	1.0

第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 見込
職 員 費	137,638	135,725	135,240	133,064	132,977	132,670	133,981	131,270	130,340	126,092	136,064	136,437
一般職員費	30,233	29,371	29,579	29,062	29,007	29,665	30,337	30,167	30,067	29,731	32,145	33,344
警察関係職員費	20,051	20,508	20,141	19,532	19,849	20,225	20,012	19,344	19,886	20,312	21,153	22,031
教育関係職員費	87,354	85,846	85,520	84,470	84,121	82,780	83,632	81,759	80,387	76,049	82,766	81,062
職員費のうち 退職手当	13,516	12,406	13,266	11,524	11,959	12,275	13,377	11,376	12,001	5,473	10,917	5,917
社会保険 関係経費	57,611	61,166	62,383	63,367	64,130	67,015	67,286	69,441	70,131	72,718	75,079	76,510
公 債 費	94,289	95,032	(96,630) 121,630	94,913	92,277	90,934	87,045	93,034	85,123	80,860	80,234	84,387
繰上償還		2,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000	3,000			3,000
繰上償還除き	94,289	93,032	(93,630) 118,630	91,913	89,277	87,934	87,045	90,034	82,123	80,860	80,234	81,387
投資的経費	113,054	91,020	100,336	111,878	109,048	114,974	117,413	124,619	113,797	131,287	242,038	230,293
その他の経費	142,945	168,750	167,621	152,817	153,732	154,734	239,020	275,669	259,977	277,631	517,278	300,503
合 計	545,537	551,693	587,210	556,039	552,164	560,327	644,745	694,033	659,368	688,588	1,050,693	828,130

(注)1 一般会計決算額です。公債費は、借換債充当公債費を除きます。

2 平成28年度の公債費の( )内は、平成19年度能登半島地震復興基金分25,000百万円の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6	143.1
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5	94.6
区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
石 川 県	112.5	92.5	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5	72.7	68.6
全 国 平 均	83.7	74.8	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	52.4	58.0	57.8
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
石 川 県	53.2	60.6	66.2	65.3	69.9	70.3	75.6	66.4	72.9	67.0		
全 国 平 均	54.6	57.6	57.3	62.5	64.0	66.0	65.6	62.6	62.6	63.7		

(注)1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	…	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度見込
県 債 発 行 額	30,140	…	77,616	85,041	79,287	76,403	87,414	85,826	57,923	66,204	145,305	76,980
地方財政対策債	5,381	…	33,997	40,608	35,064	28,527	38,237	34,399	16,389	10,954	10,316	9,363
臨時財政対策債		…	25,438	26,442	26,536	20,860	19,933	25,795	7,970	3,944	1,708	
臨時財政対策債除き	5,381	…	8,559	14,166	8,528	7,667	18,304	8,604	8,419	7,010	8,608	9,363
経済対策債		…	6,018	8,088	6,958	7,781	7,670	12,113	11,010	9,154	8,729	8,408
通 常 債	24,759	…	37,601	36,345	37,265	40,095	41,507	39,314	30,524	46,096	126,260	59,209
公 債 費 ( 元 金 )	21,497	…	(87,334) 112,334	87,213	85,400	84,838	81,977	88,768	81,345	77,053	75,970	83,140
繰上償還		…	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000	3,000			3,000
繰上償還除き	21,497	…	(84,334) 109,334	84,213	82,400	81,838	81,977	85,768	78,345	77,053	75,970	80,140

(注)1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債を除きます。

2 平成28年度の公債費(元金)の( )内は、平成19年度能登半島地震に係る復興基金分25,000百万円の償還金を除いたものです。

3 通常債とは、県債発行額のうち、国の地方財政対策や減税政策に伴って発行を余儀なくされた「地方財政対策債」や経済対策の財源として発行した「経済対策債」を除いたものです。

### 第11表 県債残高の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度末	…	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末 見込
県 債 残 高	321,494	…	1,206,591	1,204,419	1,198,306	1,189,871	1,195,308	1,192,366	1,168,943	1,158,094	1,227,429	1,221,269
臨 時 財 政 対 策 債		…	392,742	395,070	395,477	388,479	383,446	384,441	363,456	339,106	314,090	287,822
転 貸 債		…										
コ ロ ナ 関 連 債		…					11,076	11,076	10,062	10,062	9,861	9,458
令和6年能登半島地震・ 奥能登豪雨関連債										3,972	89,841	116,539
通 常 債	321,494	…	813,849	809,349	802,829	801,392	800,786	796,849	795,425	804,954	813,637	807,450

- (注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。  
 2 特定資金公共投資事業債を除きます。  
 3 転貸債とは、平成19年能登半島地震に係る復興基金分の県債です。  
 4 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による収支減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。

### 第12表 県税収入等の推移

(単位:百万円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度見込
実 質 県 税	178,984	181,056	188,333	186,543	185,492	196,710	206,464	207,053	222,320	237,255
法 人 事 業 税	35,103	32,838	35,374	36,343	32,657	36,933	41,456	41,758	47,608	52,246
法 人 県 民 税	6,511	6,216	6,965	6,839	4,663	3,711	3,796	4,176	4,491	4,999
個 人 県 民 税	40,890	43,146	42,823	42,871	43,942	44,351	43,872	45,124	44,364	51,668
そ の 他 の 税	36,308	37,452	37,924	37,035	35,114	35,501	36,367	35,735	37,069	38,053
地方消費税及び 同清算金(相殺後)	43,613	44,228	45,824	44,440	52,692	57,931	59,700	58,904	64,362	65,026
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	16,559	17,176	19,423	19,015	-	-	-	-	-	-
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	-	-	-	-	16,424	18,283	21,273	21,356	24,426	25,263
歳 入 合 計	593,723	563,794	564,315	569,208	656,572	709,048	682,499	727,187	1,081,512	855,514
実 質 県 税 収 入 ／ 歳 入 合 計	30.1	32.1	33.4	32.8	28.3	27.7	30.3	28.5	20.6	27.7

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

### 第13表 一般財源等の推移

(単位:百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度見込
実 質 県 税	178,984	181,056	188,333	186,543	185,492	196,710	206,464	207,053	222,320	237,255
実 質 交 付 税	154,697	153,570	152,005	143,392	145,877	172,356	150,577	157,088	228,674	150,706
地 方 交 付 税	129,259	127,128	125,469	122,532	125,944	146,561	142,607	153,144	226,966	150,706
臨 時 財 政 対 策 債	25,438	26,442	26,536	20,860	19,933	25,795	7,970	3,944	1,708	0
そ の 他 の 一 般 財 源	11,102	9,185	10,451	15,871	11,835	14,760	17,332	25,379	43,690	32,639
一 般 財 源 等 合 計	344,783	343,811	350,789	345,806	343,204	383,826	374,373	389,520	494,684	420,600

- (注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。  
 2 その他の一般財源は、特別法人事業譲与税を除く地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末 見込
3 基金残高	91,309	91,971	92,513	92,887	91,856	96,768	97,681	99,632	104,082	111,403
財政調整基金	10,694	11,072	11,467	11,836	10,803	12,602	13,513	15,463	16,841	23,797
減債基金	35,174	35,455	35,600	35,603	35,604	38,716	38,717	38,717	38,759	38,924
2 基金小計	45,868	46,527	47,067	47,439	46,407	51,318	52,230	54,180	55,600	62,721
県有施設整備基金	45,441	45,444	45,446	45,448	45,449	45,450	45,451	45,452	48,482	48,682
3 基金積立額	4,897	662	542	374	374	4,912	913	9,652	4,449	7,321
財政調整基金	390	378	395	369	372	1,799	911	9,650	1,378	6,956
減債基金	500	281	145	3	1	3,112	1	1	41	165
2 基金小計	890	659	540	372	373	4,911	912	9,651	1,419	7,121
県有施設整備基金	4,007	3	2	2	1	1	1	1	3,030	200
3 基金取崩額					1,405			7,700		
財政調整基金					1,405			7,700		
減債基金										
2 基金小計					1,405			7,700		
県有施設整備基金										

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位：円、人)

区 分	3年度末	…	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末 見込
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	1,049,306	1,051,244	1,050,322	1,048,674	1,059,168	1,065,178	1,050,709	1,050,919	1,123,270	1,126,270
臨時財政対策 債、コロナ関連 債、地震関連 債を除いたもの	276,707	…	707,760	706,418	703,684	706,294	709,580	711,850	714,971	730,460	744,592	744,641
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	79,406	80,274	81,088	81,865	81,394	86,446	87,801	90,412	95,250	102,737
県 民 人 口	1,161,856	…	1,149,894	1,145,708	1,140,894	1,134,643	1,128,535	1,119,405	1,112,528	1,101,982	1,092,728	1,084,348

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。

2 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	石 川 県	94.2	93.5	95.8	94.3	87.7	92.3	92.2
	全 国	95.2	94.5	95.4	94.7	88.0	93.3	93.4
実質公債費比率	石 川 県	13.5	13.2	12.9	12.7	12.6	12.5	12.3
	全 国	12.1	11.6	11.2	10.8	10.7	10.9	11.2

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 令和7年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R7.10.1 現在予算額	下半期における予算補正額						最終予算額	構成比
		第4回定例会（R7.12.19）		第1回定例会（R8.2.13）		知 事 専 決	計		
		当初提案分	追加提案分	当初提案分	追加提案分	R8.3.31			
1 県 税	168,500,000				17,900,000	4,941,215	22,841,215	191,341,215	21.2
2 地方消費税清算金	61,300,000				4,326,821	23,772	4,350,593	65,650,593	7.3
3 地方譲与税	24,880,000				1,000,000	1,414,919	2,414,919	27,294,919	3.0
4 地方特例交付金	700,000					△ 962	△ 962	699,038	0.1
5 地方交付税	138,230,000	2,907,394		4,679,414	2,985,668	1,903,129	12,475,605	150,705,605	16.7
6 交通安全対策特別交付金	190,000					17,927	17,927	207,927	0.0
7 分担金及び負担金	3,224,600			1,021,367	△ 229,934		791,433	4,016,033	0.4
8 使用料及び手数料	7,100,537				105,497		105,497	7,206,034	0.8
9 国庫支出金	213,193,455	631,716	3,649,000	19,590,603	1,073,731		24,945,050	238,138,505	26.4
10 財産収入	825,650				900,784		900,784	1,726,434	0.2
11 寄附金	519,000				518,955	124,747	643,702	1,162,702	0.1
12 繰入金	57,832,766	772,000			△ 12,132,311		△ 11,360,311	46,472,455	5.2
13 繰越金	1,119,184						0	1,119,184	0.1
14 諸収入	74,409,490	4,547,409		6,854,500	△ 550,575		10,851,334	85,260,824	9.5
15 県債	125,761,000			16,488,000	△ 58,951,000	△ 2,500,000	△ 44,963,000	80,798,000	9.0
合 計	877,785,682	8,858,519	3,649,000	48,633,884	△ 43,052,364	5,924,747	24,013,786	901,799,468	100.0

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	374,831,227	5,319,409	0	7,875,867	10,839,237	5,089,734	29,124,247	403,955,474	44.8
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	502,954,455	3,539,110	3,649,000	40,758,017	△ 53,891,601	835,013	△ 5,110,461	497,843,994	55.2
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	394,919,184	2,907,394	0	4,679,414	26,212,489	8,300,000	42,099,297	437,018,481	48.4
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	482,866,498	5,951,125	3,649,000	43,954,470	△ 69,264,853	△ 2,375,253	△ 18,085,511	464,780,987	51.6
	実質県税	212,000,000				18,826,821	6,428,016	25,254,837	237,254,837	26.3

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第18表 令和7年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R7.10.1 現在予算額	下半期における予算補正額						最終予算額	構 成 比
		第4回定例会（R7.12.19）		第1回定例会（R8.2.13）		知事専決	計		
		当初提案分	追加提案分	当初提案分	追加提案分	R8.3.31			
1 議 会 費	1,161,427	11,695			2,809		14,504	1,175,931	0.1
2 総 務 費	102,455,935	158,193		2,661,769	21,231,934	5,800,000	29,851,896	132,307,831	14.7
3 危 機 管 理 費	2,867,801	302,777		1,120,000	36,187		1,458,964	4,326,765	0.5
4 復 旧 ・ 復 興 費	43,550,969	15,144		7,254,050	△ 8,343,592	124,747	△ 949,651	42,601,318	4.7
5 企 画 振 興 費	8,095,816	238,015		50,000	△ 1,978,449		△ 1,690,434	6,405,382	0.7
6 文 化 観 光 ス ポ ー ツ 費	12,713,006	667,371		800,357	333,568		1,801,296	14,514,302	1.6
7 健 康 福 祉 費	99,064,478	474,271	3,649,000	2,974,754	100,800		7,198,825	106,263,303	11.8
8 生 活 環 境 費	3,597,460	2,550,096		7,835,064	△ 38,973		10,346,187	13,943,647	1.6
9 商 工 労 働 費	67,952,410	943,495		2,762,890	△ 2,802,981		903,404	68,855,814	7.6
10 農 林 水 産 業 費	40,210,778	580,297		3,914,983	△ 1,056,094		3,439,186	43,649,964	4.8
11 土 木 費	72,799,476	179,587		13,874,532	1,964,127		16,018,246	88,817,722	9.8
12 警 察 費	26,606,970	663,778		41,670	△ 93,294		612,154	27,219,124	3.0
13 教 育 費	101,733,634	2,054,973		2,447,614	△ 1,110,568		3,392,019	105,125,653	11.7
14 災 害 復 旧 費	211,544,226	18,827		2,896,201	△ 52,546,877		△ 49,631,849	161,912,377	18.0
15 公 債 費	83,231,296				1,249,039		1,249,039	84,480,335	9.4
16 予 備 費	200,000						0	200,000	0.0
合 計	877,785,682	8,858,519	3,649,000	48,633,884	△ 43,052,364	5,924,747	24,013,786	901,799,468	100.0

第19表 令和7年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R7.10.1 現在予算額	下半期における予算補正額						最終予算額	構 成 比
		第4回定例会（R7.12.19）		第1回定例会（R8.2.13）		知事専決	計		
		当初提案分	追加提案分	当初提案分	追加提案分	R8.3.31			
1 職 員 費	133,521,978	3,711,019		9,817	670,330		4,391,166	137,913,144	15.3
給 与 等	126,983,894	3,711,019		9,817	260,952		3,981,788	130,965,682	14.5
退 職 手 当	6,521,198				413,408		413,408	6,934,606	0.8
恩 給 及 び 退 職 年 金	16,886				△ 4,030		△ 4,030	12,856	0.0
2 投 資 的 経 費	307,381,551	264,000		27,225,368	△ 56,089,396		△ 28,600,028	278,781,523	30.9
一 般 公 共 事 業	49,259,181			13,478,347	△ 895,946		12,582,401	61,841,582	6.9
国 庫 補 助 建 設 事 業	5,450,354	264,000		444,126	△ 719,689		△ 11,563	5,438,791	0.6
一 般 単 独 事 業	32,744,776			6,650,278	△ 1,752,952		4,897,326	37,642,102	4.2
公 共 災 害 復 旧 事 業	175,301,425			668,201	△ 36,976,033		△ 36,307,832	138,993,593	15.4
単 独 災 害 復 旧 事 業	10,084,388				△ 1,207,149		△ 1,207,149	8,877,239	1.0
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	26,042,096			5,984,416	△ 11,867,403		△ 5,882,987	20,159,109	2.2
受 託 事 業	8,499,331				△ 2,670,224		△ 2,670,224	5,829,107	0.6
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,823,817						0	1,823,817	0.2
4 一 般 行 政 経 費	351,968,204	4,883,500	3,649,000	21,398,699	11,068,161	5,924,747	46,924,107	398,892,311	44.2
国 庫 補 助 の ある も の	121,436,371	11,997	3,649,000	13,562,434	△ 3,231,154		13,992,277	135,428,648	15.0
国 庫 補 助 の な い も の	230,531,833	4,871,503		7,836,265	14,299,315	5,924,747	32,931,830	263,463,663	29.2
5 公 債 費	83,090,132				1,298,541		1,298,541	84,388,673	9.4
合 計	877,785,682	8,858,519	3,649,000	48,633,884	△ 43,052,364	5,924,747	24,013,786	901,799,468	100.0

第20表 令和7年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	R7. 10. 1 現在予算額	下半期における 予 算 補 正 額	最終予算額
証 紙	3,078,954	411,941	3,490,895
土 地 取 得	10,290	3,470	13,760
国 民 健 康 保 険	93,316,666	4,598,783	97,915,449
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	161,565	36,000	197,565
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	251,182	77,947	329,129
林 業 改 善 資 金	76,412	△ 76,237	175
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,956	△ 80,925	31
公 営 競 馬	31,044,950	1,440,763	32,485,713
港 湾 整 備	2,810,157	△ 971,255	1,838,902
育 英 資 金	244,469	△ 100,708	143,761
公 債 管 理	128,827,885	9,660,147	138,488,032
合 計	259,903,486	14,999,926	274,903,412

第21表 令和7年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	R7. 10. 1 現在予算額	下半期における 予 算 補 正 額	最終予算額	
中央病院事業	収 益 的 収 入	27,152,711	1,201,767	28,354,478
	収 益 的 支 出	27,717,156	823,076	28,540,232
	資 本 的 収 入	2,226,229	△ 2,100	2,224,129
	資 本 的 支 出	3,654,511	△ 10,200	3,644,311
こころの病院事業	収 益 的 収 入	3,524,103	300,267	3,824,370
	収 益 的 支 出	3,594,341	239,836	3,834,177
	資 本 的 収 入	252,307	9,696	262,003
	資 本 的 支 出	445,296	13,392	458,688
港湾土地造成事業	収 益 的 収 入	16,049	△ 9,954	6,095
	収 益 的 支 出	12,556	△ 2,120	10,436
	資 本 的 収 入			
	資 本 的 支 出			
流域下水道事業	収 益 的 収 入	2,938,446	24,150	2,962,596
	収 益 的 支 出	2,837,907	△ 34,342	2,803,565
	資 本 的 収 入	1,428,000	△ 324,288	1,103,712
	資 本 的 支 出	1,797,773	△ 324,112	1,473,661
水道用水供給事業	収 益 的 収 入	6,407,904	△ 142,770	6,265,134
	収 益 的 支 出	5,560,979	8,848	5,569,827
	資 本 的 収 入	6,772,000	△ 150,000	6,622,000
	資 本 的 支 出	9,158,494	△ 57,553	9,100,941
合 計	収 益 的 収 入	40,039,213	1,373,460	41,412,673
	収 益 的 支 出	39,722,939	1,035,298	40,758,237
	資 本 的 収 入	10,678,536	△ 466,692	10,211,844
	資 本 的 支 出	15,056,074	△ 378,473	14,677,601

第22表 令和7年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 令和8年度への 繰越額	予算現額に 対する増減額 B-A	令和6年度 決算額 C	対前年度増減率
						$\frac{B-C}{C}$
1 県 税	191,341	191,341	15,794		175,790	8.8
2 地方消費税清算金	65,651	65,651			60,820	7.9
3 地方譲与税	27,295	27,295			26,552	2.8
4 地方特例交付金	699	699			4,115	△ 83.0
5 地方交付税	150,706	150,706			226,966	△ 33.6
6 交通安全対策特別交付金	208	208			217	△ 4.1
7 分担金及び負担金	6,271	3,620	272	△ 2,651	3,672	△ 1.4
8 使用料及び手数料	7,206	7,202	50	△ 4	7,096	1.5
9 国庫支出金	436,434	181,511	1,679	△ 254,923	296,739	△ 38.8
10 財産収入	1,726	1,816		90	1,337	35.8
11 寄附金	1,163	1,165	67	2	4,642	△ 74.9
12 繰入金	46,472	38,474	1,580	△ 7,998	14,178	171.4
13 繰越金	29,700	29,700			37,232	△ 20.2
14 諸収入	98,252	79,146	91	△ 19,106	76,851	3.0
15 県 債	145,842	76,980	3,395	△ 68,862	145,305	△ 47.0
通常債	145,842	76,980	3,395	△ 68,862	143,597	△ 46.4
臨時財政対策債					1,708	皆減
合 計	1,208,966	855,514	22,928	△ 353,452	1,081,512	△ 20.9

- (注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額307,167百万円が含まれています。  
 2 予算現額に対する増減には、令和8年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額2,231百万円、国庫支出金の未収入額177,610百万円、諸収入の未収入額16,436百万円及び県債の未収入額44,752百万円が含まれています。

第23表 令和7年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	令和8年度への 繰越額 C	残 額 A-B-C	令和6年度 決算額 D	対前年度増減率
						$\frac{B-D}{D}$
1 議 会 費	1,176	1,148		28	1,114	3.1
2 総 務 費	133,107	128,726	1,929	2,452	119,193	8.0
3 危機管理費	4,820	4,371	324	125		皆増
4 復旧・復興費	56,822	40,187	8,045	8,590	278,814	△ 85.6
5 企画振興費	7,106	6,186	724	196	5,377	15.0
6 文化観光スポーツ費	15,260	13,714	1,434	112	26,487	△ 48.2
7 健康福祉費	110,934	104,897	4,421	1,616	97,401	7.7
8 生活環境費	15,520	9,500	5,613	407	9,393	1.1
9 商工労働費	77,720	55,585	19,917	2,218	45,376	22.5
10 農林水産業費	59,720	44,454	14,368	898	44,968	△ 1.1
11 土木費	126,423	82,242	38,856	5,325	77,915	5.6
12 警察費	27,422	27,059	42	321	26,155	3.5
13 教育費	106,301	103,442	2,244	615	105,952	△ 2.4
14 災害復旧費	381,964	122,141	166,039	93,784	132,186	△ 7.6
15 公債費	84,480	84,478		2	80,362	5.1
16 予備費	191			191		—
合 計	1,208,966	828,130	263,956	116,880	1,050,693	△ 21.2

- (注) 予算現額には、前年度からの繰越額307,167百万円が含まれています。

第24表 令和7年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減 (単位: 百万円、%)

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	令和8年度への 繰越額 C	残 額 A-B-C	令和6年度 決算額 D	対前年度増減率 B-D D
1 職 員 費	137,090	136,437		653	136,064	0.3
給 与 等	130,967	130,507		460	125,129	4.3
退 職 手 当	6,110	5,917		193	10,917	△ 45.8
恩給及び退職年金	13	13			18	△ 27.8
2 投 資 的 経 費	557,820	230,293	227,044	100,483	242,038	△ 4.9
一 般 公 共 事 業	106,061	61,884	41,176	3,001	59,001	4.9
国庫補助建設事業	6,991	4,959	1,713	319	5,765	△ 14.0
一 般 単 独 事 業	50,435	31,091	17,253	2,091	33,892	△ 8.3
公 共 災 害 復 旧 事 業	331,469	97,576	150,251	83,642	56,585	72.4
単 独 災 害 復 旧 事 業	23,200	13,249	8,481	1,470	10,445	26.8
国直轄事業費負担金	26,795	16,541	2,255	7,999	75,202	△ 78.0
受 託 事 業	12,869	4,993	5,915	1,961	1,148	334.9
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,829	1,822	5	2	1,821	0.1
4 一 般 行 政 経 費	427,838	375,191	36,907	15,740	590,536	△ 36.5
国庫補助のあるもの	160,083	126,793	29,484	3,806	301,855	△ 58.0
国庫補助のないもの	267,755	248,398	7,423	11,934	288,681	△ 14.0
5 公 債 費	84,389	84,387		2	80,234	5.2
合 計	1,208,966	828,130	263,956	116,880	1,050,693	△ 21.2

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額307,167百万円が含まれています。

第25表 令和7年度県税収入見込額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額 A	調定見込額 B	収入見込額 C	収入見込額 の 構 成 比 の 構 成 比	予算現額に 対する増減額 C-A	令和6年度 決算額 D	対前年度増減率 C-D D
1 県 民 税	57,241,762	58,698,378	57,241,762	29.9	0	49,022,070	16.8
個 人	51,668,484	53,094,700	51,668,484	27.0	0	44,363,803	16.5
法 人	4,999,304	5,029,704	4,999,304	2.6	0	4,490,839	11.3
利 子 割	573,974	573,974	573,974	0.3	0	167,428	242.8
2 事 業 税	54,382,096	54,876,958	54,382,096	28.4	0	49,384,873	10.1
個 人	2,136,116	2,280,603	2,136,116	1.1	0	1,776,647	20.2
法 人	52,245,980	52,596,355	52,245,980	27.3	0	47,608,226	9.7
3 地 方 消 費 税	44,374,993	44,374,993	44,374,993	23.2	0	42,258,472	5.0
譲 渡 割	41,369,749	41,369,749	41,369,749	21.6	0	39,058,782	5.9
貨 物 割	3,005,244	3,005,244	3,005,244	1.6	0	3,199,690	△ 6.1
4 不 動 産 取 得 税	2,981,778	3,132,151	2,981,778	1.6	0	3,252,974	△ 8.3
5 県 た ば こ 税	1,296,405	1,296,405	1,296,405	0.7	0	1,305,273	△ 0.7
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	450,000	457,462	450,000	0.2	0	450,195	0.0
7 軽 油 引 取 税	11,139,000	11,201,959	11,139,000	5.8	0	10,554,752	5.5
8 自 動 車 税	18,695,281	18,884,194	18,695,281	9.8	0	18,781,598	△ 0.5
環 境 性 能 割	1,638,500	1,639,573	1,638,500	0.9	0	1,661,784	△ 1.4
種 別 割	17,056,781	17,244,621	17,056,781	8.9	0	17,119,814	△ 0.4
9 鉱 区 税	900	3,125	900	0.0	0	812	10.8
10 狩 猟 税	9,000	9,082	9,000	0.0	0	9,012	△ 0.1
11 核 燃 料 税	770,000	770,452	770,000	0.4	0	770,452	—
12 旧 法 に よ る 税	0	0	0	0.0	0	0	—
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0.0	0	0	—
県 税 合 計	191,341,215	193,705,159	191,341,215	100.0	0	175,790,483	8.8
実 質 県 税	237,254,837	239,682,952	237,254,837	—	0	222,319,619	6.7

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第26表 令和7年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	4,281	3,249	1,032
土 地 取 得	13	13	0
国 民 健 康 保 険	98,156	96,294	1,862
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	283	71	212
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	406	329	77
林 業 改 善 資 金	186	0	186
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	252	0	252
公 営 競 馬	30,623	30,541	82
港 湾 整 備	4,209	4,040	169
育 英 資 金	2,373	142	2,231
公 債 管 理	138,488	138,488	0
合 計	279,270	273,167	6,103

第27表 令和7年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	28,367	27,920	447
	資 本 的 収 支	2,210	3,641	△ 1,431
こ こ ろ の 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,849	3,816	33
	資 本 的 収 支	261	459	△ 198
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	6	10	△ 4
	資 本 的 収 支			
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	2,960	2,778	182
	資 本 的 収 支	900	1,270	△ 370
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,216	5,031	1,185
	資 本 的 収 支	6,951	9,438	△ 2,487
合 計	収 益 的 収 支	41,398	39,555	1,843
	資 本 的 収 支	10,322	14,808	△ 4,486
	計	51,720	54,363	△ 2,643

第28表 令和7年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区分	令和6年度末 現在高(A)	令和7年度における増減		令和7年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一般会計	1 普通債	741,184,696	44,833,000	44,710,011	741,307,685	56.2
	土 木	454,236,715	31,562,000	27,227,515	458,571,200	34.8
	農 林 水 産	77,217,111	6,321,000	4,209,868	79,328,243	6.0
	教 育	35,438,564	1,239,000	2,286,802	34,390,762	2.6
	公 営 住 宅	5,643,727	80,000	420,653	5,303,074	0.4
	令和6年能登半島地震・ 奥能登豪雨関連債	29,000	446,000	0	475,000	0.0
	そ の 他	168,619,579	5,185,000	10,565,173	163,239,406	12.4
	2 災 害 復 旧 債	97,249,039	26,960,000	5,264,231	118,944,808	8.9
	土 木	9,188,682	783,000	623,849	9,347,833	0.7
	農 林 水 産	443,234	196,000	24,382	614,852	0.0
	令和6年能登半島地震・ 奥能登豪雨関連債	87,408,000	25,677,000	4,612,000	108,473,000	8.2
	そ の 他	209,123	304,000	4,000	509,123	0.0
	3 そ の 他 債	388,995,374	5,187,000	33,165,372	361,017,002	27.4
	退 職 手 当 債	30,996,857	0	1,656,641	29,340,216	2.2
	転 貸 債	16,020,607	0	614,346	15,406,261	1.2
	臨 時 財 政 対 策 債	314,089,614	0	26,267,155	287,822,459	21.8
	コ ロ ナ 関 連 債	9,860,760	0	402,480	9,458,280	0.7
	令和6年能登半島地震・ 奥能登豪雨関連債	2,403,827	5,187,000	0	7,590,827	0.6
	そ の 他	15,623,709	0	4,224,750	11,398,959	0.9
	計	1,227,429,109	76,980,000	83,139,614	1,221,269,495	92.5
	計(臨時財政対策債、 コロナ関連債、地震関連債を除く)	813,637,908	45,670,000	51,857,979	807,449,929	—
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	710,002		14,062	695,940	0.1
	中小企業近代化資金	12,822,807		238,091	12,584,716	1.0
	公 営 競 馬	731,430		52,380	679,050	0.1
	港 湾 整 備	11,478,135	914,000	1,112,881	11,279,254	0.9
	計	25,742,374	914,000	1,417,414	25,238,960	2.1
事業会計	病 院 事 業	35,764,114	725,000	3,298,076	33,191,038	2.5
	流 域 下 水 道 事 業	4,266,323	167,000	361,410	4,071,913	0.3
	水 道 用 水 供 給 事 業	29,109,804	6,890,000	2,403,746	33,596,058	2.6
	計	69,140,241	7,782,000	6,063,232	70,859,009	5.4
合 計	1,322,311,724	85,676,000	90,620,260	1,317,367,464	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 43,300,000千円が含まれています。

(一般会計 39,164,000千円、港湾整備特別会計 112,000千円、流域下水道事業会計 106,000千円、水道用水供給事業会計 3,918,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債であり、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

3 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。

第29表 令和7年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分	令和7年度 末現在高	利 率 別 内 訳							
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一 般 会 計	財 務 省	190,515,690	123,015,961	67,499,729					
	簡易生命保険 管理機構	4,826,425	40,492	2,893,503	1,892,430				
	地方公共団体 金融機構	24,540,124	8,510,111	9,052,561	4,856,912	1,951,728	100,812	44,000	24,000
	銀行等縁故	959,991,562	837,744,742	80,713,820	41,533,000				
	市場公募	40,000,000	25,000,000	15,000,000					
	国土交通省	1,325,867	1,325,867						
	内閣府	69,827	69,827						
	計	1,221,269,495	995,707,000	175,159,613	48,282,342	1,951,728	100,812	44,000	24,000
特 別 会 計	財 務 省	756,462	133,320	623,142					
	簡易生命保険 管理機構								
	地方公共団体 金融機構	49,675	49,675						
	銀行等縁故	11,152,167	9,257,117	1,633,050	262,000				
	厚生労働省	695,940	695,940						
	中小企業 基盤整備機構	12,584,716	11,179,831		4,512	347,768	1,052,605		
	計	25,238,960	21,315,883	2,256,192	266,512	347,768	1,052,605		
事 業 会 計	財 務 省	60,912,122	39,563,446	20,868,536	480,140				
	地方公共団体 金融機構	2,697,056	961,221	1,320,297	415,538				
	銀行等縁故	7,249,831	6,013,391	1,175,440	61,000				
	計	70,859,009	46,538,058	23,364,273	956,678				
合 計	1,317,367,464	1,063,560,941	200,780,078	49,505,532	2,299,496	1,153,417	44,000	24,000	

第30表 令和7年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度における増減		令和7年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一般会計	公共・国建・公災・その他	56,215,771	135,651,212	34,900,089	156,966,894
	単 独	6,698,182	4,853,320	5,564,182	5,987,320
	計	62,913,953	140,504,532	40,464,271	162,954,214
特別会計	公営競馬特別会計	800,730	915,000	156,593	1,559,137
	港湾整備特別会計	103,000	30,000	53,000	80,000
	計	903,730	945,000	209,593	1,639,137
事業会計	流域下水道事業会計	5,844,460	4,765,000	2,621,954	7,987,506
	水道用水供給事業会計	4,273,000	2,576,000	1,563,352	5,285,648
	計	10,117,460	7,341,000	4,185,306	13,273,154
合 計		73,935,143	148,790,532	44,859,170	177,866,505

### 第31表 令和7年度県有財産の状況

△印減

区分	令和7年9月末 現在高 A	令和7年度下半期 における増減 B	令和8年3月末 現在高 A+B	備考
土地	64,999,354.62 m <sup>2</sup>	△ 2,958.75 m <sup>2</sup>	64,996,395.87 m <sup>2</sup>	
建物	2,085,228.59 m <sup>2</sup>	△ 2,048.53 m <sup>2</sup>	2,083,180.06 m <sup>2</sup>	
立木	3,480,370.12 m <sup>2</sup>	△ 8,290.80 m <sup>2</sup>	3,472,079.32 m <sup>2</sup>	
動産	5隻 2機	△ 1隻 △ 1機	4隻 1機	船舶 航空機
物権	6,845,095.00 m <sup>2</sup> 1件	△ 28,062.00 m <sup>2</sup>	6,817,033.00 m <sup>2</sup> 1件	地上権、地役権 温泉権
無体財産権	219件	△ 3件	216件	特許権、著作権、育成者権、 実用新案権、意匠権、商標権
有価証券	3,781,525,500円		3,781,525,500円	
出資による権利	64,578,209,094円	△ 215,900,000円	64,362,309,094円	
物品	9,306件	160件	9,466件	
債権	75,033,779,537円	5,391,116,919円	80,424,896,456円	
基金	300,230,670,329円	14,009,944,796円	314,240,615,125円	

(注) 令和7年度末現在における見込みです。

### 第32表 令和7年度下半期資金繰り状況

(単位：百万円)

区分	令和7年 9月末累計	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	4月	5月	累計
収入	304,835	16,945	72,146	43,961	19,018	62,625	198,331	51,999	85,652	855,514
支出	333,346	32,252	40,675	57,543	38,827	50,677	150,012	78,477	46,321	828,130
収入支出累計 差引残高 A	△ 28,510	△ 43,817	△ 12,346	△ 25,928	△ 45,737	△ 33,789	14,531	△ 11,947	27,384	27,384
一時借入金 残高 B										
月末残高 A+B	△ 28,510	△ 43,817	△ 12,346	△ 25,928	△ 45,737	△ 33,789	14,531	△ 11,947	27,384	27,384

(注) 1 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

2 端数処理により、計数が一致しないことがあります。